事業番号	04　05　06	事業改善シート（26年度実施事業分）	■当初要求　□当初予算案　□補正予算案　□点検

事業名	日常生活自立支援事業	担当課	部局	健康福祉部
			課・室	地域福祉課
総合5か年計画	プロジェクト		E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	6－2　いきいきと安心して暮らせる社会づくり 3　福祉を支えるサービスの充実	実施期間	H11　～

1　事業の概要

目指す姿

認知症高齢者や障害者などが、福祉サービスを利用する際に不利益を受けたり、消費者被害等のトラブルに遭わないよう、福祉サービスの利用手続き支援や日常の金銭管理を行い、地域で安心して自立した生活が営めるようにする。
また、成年後見制度の利用促進を図り、判断能力が不十分な方が適切に後見制度を利用できるよう支援する。

現状

○日常生活自立支援事業　有効契約件数　963件（平成25年3月31日現在）
○長野県内の成年後見制度申立件数　534件（平成24年）　うち、市町村長申立　44件
日常生活自立支援事業利用者の内にも、判断能力の低下により後見制度へ移行が必要と思われる者が相当数存在している。

県が関与する理由

県でなければ実施不可（その他）
県民との協働による実施：困難

【左記の説明、根拠法令等】
国庫補助を有効活用しながら支援することが効果的である。
社会福祉法第81条、セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱、社会福祉活動振興事業補助金交付要綱

事業内容

① 成果目標（H26）

○判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者が、日常生活自立支援事業を利用して安心・安全な暮らしができるよう支援する。
○成年後見制度の普及啓発を促進し、日常生活自立支援事業の利用者についても必要がある場合には成年後見制度への移行を推進する。

② 事業内容　（単位：千円）

項目	実施方法	H26実施内容	H25（当初）	H26（要求）	H26（予算案）
福祉サービス利用援助事業	補助金	○県社協・基幹的社協（19市+木曽町）・利用者の三者で利用契約を締結し、基幹的社協の専門員の指示により生活支援員が個別支援を実施 ・福祉サービスの情報提供、利用申請手続きの支援 ・福祉サービスの利用料の支払の代行、年金の受給確認 ・基幹的社協において預金通帳や権利書、保険証書等の預かり ○権利擁護・成年後見制度の推進・啓発事業 ・権利擁護に関する研修会を開催 ・成年後見制度に関する無料相談会を開催 ・生活支援員を対象にした研修を開催 補助先（社会福祉法人　長野県社会福祉協議会）	59,772	58,796	
		合計	59,772	58,796	0

事業コスト

区分（単位：千円）		23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案
予算額	前年度繰越					
	当初予算	57,143	57,367	59,772	58,796	
	補正予算					
	合計（A）	57,143	57,367	59,772	58,796	0
Aの財源	国庫支出金	28,571	28,683	29,886	29,398	
	県　債					
	その他（　　）					
	一般財源	28,572	28,684	29,886	29,398	0
決　算　額（B）		56,501	57,090			
概算人件費	職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	
	概算人件費（C）	1,652	1,652	1,652	1,652	0
概算事業費（B（A）+C）		58,152	58,742	61,424	60,448	0

成果目標の達成状況

項目	H25末（見込）	H26 目標	H26 成果	H26 達成状況	H27 目標
本事業利用者が成年後見制度に移行した件数	22件	25件			

指摘事項等への対応

□監査
□決算特別委員会
□県民協働による事業改善

（指摘事項等）

（対応）

要求からの主な変更点